

平成20年度宮城県NPO活動実態・意向調査票

調査へのご協力をお願い

- ◆ 宮城県では、民間非営利活動の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、平成12年10月に「宮城県民間非営利活動促進基本計画」を策定し、各種施策を実施しております。本計画は5年ごとに見直すこととしており、平成22年度が2回目の改訂年度にあたることから、平成21年度中には、計画の具体的な見直しを行うこととしております。
- ◆ そこで、本県のNPO活動の現状を把握するとともに、県の施策等に対するご意見を伺い、基本計画に反映させるために、NPO（※）の方々を対象に、「宮城県NPO活動実態・意向調査」を実施いたします。また、本調査は仙台市との合同で実施しており、仙台市に所在地を置く団体に限り、調査結果（データ）を仙台市においても使用することとしておりますので、ご了承願います。
 なお、この調査結果につきましては、統計的に処理し、個別の調査票を公表することはありません。また、後日、宮城県環境生活部NPO活動促進室のホームページにおいて結果を報告させていただきます。
- ◆ 大変、お手数をお掛けすることとなりますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

※NPO： この調査では「市民が自主的・自発的に組織した社会貢献活動を行う団体」ととらえ、より、具体的には、特定非営利活動法人、任意の市民活動団体やボランティア団体をいいます。

調査項目		頁	調査項目		頁
1	団体の概要について	1	6	中間支援組織・NPO支援施設について	8
2	団体の活動内容について	3	7	みやぎNPOプラザについて	9
3	団体の組織運営の状況について	4	8	パートナーシップの確立について	10
4	団体の財政状況（決算）について	5	9	法人格について	12
5	NPO活動の支援・促進について	6	10	自由意見	13

平成20年11月20日

調査実施主体 宮城県環境生活部 NPO活動促進室

ご記入にあたって

- ◆調査時点： 平成20年12月1日時点での貴団体の状況についてご記入をお願いします。
- ◆回答期限： ご記入いただきました調査票は、誠にお手数ですが、同封の返信用封筒にて、平成20年12月10日（水）までに投函していただきますようお願いいたします。切手の貼付は不要です。

※ NPO活動促進室のホームページ (<http://www.pref.miyagi.jp/npo-seisyuu/>) において本調査（仙台市を含む）の概要と関係様式がダウンロードできますのでご利用ください。

お問い合わせ先

この調査は、特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるるに委託しております。お問い合わせは下記までお願いします。

- ◆お問い合わせ先： 特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる
- ◆所在地： 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡3-11-6 コーポラス島田B6
- ◆電話： 022-791-9323
- ◆FAX： 022-791-9327
- ◆Eメール： npo@yururu.com

1 貴団体の概要についておたずねします。

A	団体の属性 (○印は1つだけ)	1 任意団体 2 特定非営利活動法人 (所轄庁: 宮城県・他都道府県 ()・内閣府 ()) 3 その他の法人格 (具体的に)		
B	団体の名称	ふりがな		
C	代表者氏名	ふりがな	※ 記入者氏名	ふりがな
D	設立年月	平成・昭和 ____年____月 (法人格を問わず、団体が活動を開始した時期)		
E	団体の所在地等	郵便番号		
		所在地		
		電話番号		
		FAX番号		
		メールアドレス		
		ホームページ	http://	
F	会員数 (会員種別は 問いません)	個人会員	人	
		団体会員	団体	
G	年会費 (正会員に限 ります)	個人会員会費 (1 有り (正会員: 年	円)	2 無し)
		団体会員会費 (1 有り (正会員: 年	円)	2 無し)
H	年間支出総額	円 (直近の事業年度 (1年間))		
I	活動分野	「主たる活動分野」に○印を1つと、「その他の活動分野」に○印を5つまでつけてください。		
		1 子ども	2 青少年	3 教育・学習支援
		4 高齢者	5 障がい者	6 福祉一般
		7 医療・保健・健康づくり	8 国際交流	9 国際貢献・協力
		10 留学生支援	11 在日外国人	12 男女共同参画
		13 平和・人権	14 環境・エコロジー	15 食・農林水産業
		16 消費者保護	17 地域・まちづくり	18 学術・文化・芸術の振興
		19 スポーツの振興	20 市民活動団体の支援	21 助成事業
		22 行政への政策提言	23 ミニコミ・出版	24 市民事業
		25 交通・地域などの安全対策	26 災害などの救援活動	27 行政監視・情報公開
		28 労働 (就労など) 問題	29 情報化社会	30 経済活動の活性化
		31 その他 ()		

団体の概要つづき

J	具体的な 活動内容 をお書き ください	(「みやぎNPO情報ネット」(http://www.miyagi-npo.gr.jp/index.shtml)の「みやぎのNPO検索」又は仙台市に所在地を置く団体のうち、仙台市市民活動サポートセンターのホームページ(http://www.sapo-sen.jp/)の団体情報検索システムに新規登録を希望する団体のみお書きください。)
K	活動地域 (あては まる番号 を選んで くださ い。(○ 印は1つ だけ))	1 単一の市区町村内(市区町村名:) 2 近隣の複数市区町村内(市区町村名:) 3 宮城県内(市区町村名:) 4 宮城県全域 5 宮城県及び近隣の県域 6 東北6県内 7 日本国内 8 日本国内及び海外 9 その他()

- 「みやぎNPO情報ネット」(<http://www.miyagi-npo.gr.jp/index.shtml>)の「みやぎのNPO検索」に現在登録していない場合、貴団体の概要(記入者氏名を除く)を新規に登録し、公開してよろしいですか。
 1 はい 2 いいえ

仙台市内に所在地を置く団体におたずねします。

- 現在、仙台市市民活動サポートセンターのホームページ(<http://www.sapo-sen.jp/>)の団体情報検索システムに登録していない場合、貴団体の概要(記入者氏名、A、C、D、H及びKを除く)を同システムに新規に登録し、公開してよろしいですか。
 1 はい 2 いいえ

※現在活動を休止している場合にはその状況を記入してください。

- 1 活動を休止している(平成 年 月 日から平成 年 月 日まで休止)
 2 活動を休止している(平成 年 月 日をもって活動停止)
 3 活動を休止・停止している理由をお書きください。

活動を休止・停止している団体は調査終了となります。ご協力ありがとうございました。

2 貴団体の活動内容についておたずねします。

問1 貴団体の活動の種類について、あてはまるものの番号を選んでください。(主なものに◎印を1つと、それ以外の活動の種類に○印をいくつでも)

1 資金や物資等の援助	9 イベント・シンポジウム等の開催
2 各種サービスの提供	10 生産・物販・流通
3 相談活動(電話・窓口等)	11 創作・表現活動
4 NPO同士の出会いの場のコーディネート(ネットワーキング等)	12 調査・研究
5 研修・学習・指導	13 関係団体の育成・組織化
6 親睦・交流	14 行政・住民への意識啓発
7 機関紙・情報誌(紙)の発行	15 行政等に対する政策提言・要望
8 資料・情報の収集や提供	16 その他()

問2 貴団体が活動を行う頻度(回数)について、あてはまるものの番号を選んでください。(○印は1つだけ)

1 常時・毎日	5 月1回
2 週2回以上	6 年7回~11回
3 週1回	7 年2~6回
4 月2回以上	8 年1回程度

問3 貴団体の活動に必要な情報の収集手段について、あてはまるものの番号を選んでください。(主な手段に◎印を1つと、それ以外の手段の種類に○印をいくつでも)

【情報の収集手段】

1 情報誌(紙)・ニュースレター	8 行政の広報誌
2 チラシ・ポスター	9 マスコミ
3 ホームページ	10 専門家等へのヒアリング
4 ブログ	11 書籍・出版物
5 メールマガジン	12 その他()
6 イベント・発表会・フォーラム	
7 各種会議・研修会	13 特に何もしていない

問4 貴団体の活動に関する情報の発信(提供)手段について、あてはまるものの番号を選んでください。(主な手段に◎印を1つと、それ以外の手段の種類に○印をいくつでも)

【情報の発信手段】

1 情報誌(紙)・ニュースレター	8 行政の広報誌
2 チラシ・ポスター	9 マスコミ
3 ホームページ	10 書籍・出版物
4 ブログ	11 その他()
5 メールマガジン	
6 イベント・発表会・フォーラム	12 特に何もしていない
7 各種会議・研修会	

3 貴団体の組織運営の状況についておたずねします。

問5 貴団体の事務所（連絡先）について、あてはまるものの番号を選んでください。（○印は1つだけ）

- 1 メンバーや会員の個人宅又は勤務先等
- 2 団体専用の事務所を自己所有
- 3 団体専用の事務所（室）の借用
- 4 公民館や社会福祉協議会等の公共施設内
- 5 NPO支援施設内（NPO活動を支援するための施設）
- 6 市役所・町村役場等の行政機関内
- 7 その他（ ）

問6 貴団体の常勤スタッフ（※1）は、何人ですか。また、有給者（※2）は、何人ですか。（いない場合は、0とご記入ください。）

性別	常勤スタッフ人数			合 計	
	～29歳	30歳～59歳	60歳～	人	うち有給者 人
男	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人

※1 【常勤スタッフ】日常的に業務の担い手となる人で週30時間以上

【非常勤スタッフ】日常的に業務の担い手となる人で週30時間未満

※2 【有給者】団体の会費や事業収入などから給与・謝金等が支払われる人

※3 スタッフとして従事する役員も含みます。

問7 問6で「有給者」がいる場合、1人あたり月平均いくらぐらいの支給額でしょうか。あてはまるものの番号を選んでください。（○印は1つだけ）

- | | |
|----------------|----------------|
| 1 1万円未満 | 5 15万円以上20万円未満 |
| 2 1万円以上5万円未満 | 6 20万円以上 |
| 3 5万円以上10万円未満 | 7 その他（ ） |
| 4 10万円以上15万円未満 | |

問8 貴団体の非常勤スタッフ（※1）は、何人ですか。また、有給者（※2）は、何人ですか。（いない場合は、0とご記入ください。）

性別	非常勤スタッフ人数			合 計	
	～29歳	30歳～59歳	60歳～	人	うち有給者 人
男	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人

問9 問8で「有給者」がいる場合、1人あたり月平均いくらぐらいの支給額でしょうか。あてはまるものの番号を選んでください。（○印は1つだけ）

- | | |
|----------------|----------------|
| 1 1万円未満 | 5 15万円以上20万円未満 |
| 2 1万円以上5万円未満 | 6 20万円以上 |
| 3 5万円以上10万円未満 | 7 その他（ ） |
| 4 10万円以上15万円未満 | |

問10 常勤スタッフ及び非常勤スタッフ(※1)以外に業務に携わる人は何人ですか。また、そのうち有給者(※2)は、何人ですか。(いない場合は、0とご記入ください。)過去1年間又は直近の事業年度1年間の延べ人数を記入してください。

延べ _____ 人	うち有給者 延べ _____ 人
------------	------------------

※1 【常勤スタッフ】日常的に業務の担い手となる人で週30時間以上

【非常勤スタッフ】日常的に業務の担い手となる人で週30時間未満

※2 【有給者】団体の会費や事業収入などから給与・謝金等が支払われる人

問11 問10で「有給者」がいる場合、1時間あたりの平均支給額はいくらですか、金額を記入してください。

平均支給額 _____ 円(時給)

4 貴団体の財政状況(決算)についておたずねします。

問12 貴団体の直近の事業年度(1年間)の主な収入源について、収入全体に占める割合が多いものの順に番号を3つとその割合(%)を回答欄に記入してください。

1 会費	7 民間からの業務委託費
2 自主事業収入	8 寄附金
3 行政からの業務委託費(公の施設の指定管理費を除く)	9 基本財産の運用益
4 公の施設の指定管理費	10 会費以外の特定メンバーの個人負担
5 行政からの補助金、助成金	11 借入金
6 民間、その他からの助成金(財団、社会福祉協議会、共同募金等)	12 前年度からの繰越金
	13 その他()

【回答欄】

多い順	1番目	2番目	3番目
番号			
割合(%)			

記載例

多い順	1番目	2番目	3番目
番号	2	4	9
割合(%)	30	15	13

問13 貴団体の収入源に「2自主事業収入」がある場合、それは、どのような事業による収入(実費徴収も含む)ですか。あてはまるものの番号を選んでください。(○印はいくつでも)

1 給食や介護などのサービス提供料
2 本や雑誌、報告書の売上
3 活動に関連した商品売上(無農薬野菜・リサイクル等)
4 活動のPRや普及のための商品売上(ロゴ入りTシャツ等)
5 イベントやシンポジウムなどの入場料(映画・演劇・スポーツ等)
6 研修会や講習会の受講料
7 情報提供や相談活動の料金
8 NPO同士の出会いの場のコーディネート(ネットワーキング等)関係
9 研修旅行やスタディツアー等の料金
10 行政等に対する政策提言に関するもの
11 講演出演、講師派遣の謝礼金
12 その他()

問14 貴団体の直近の事業年度（1年間）における財政規模（支出）についてあてはまるものの番号を選んでください。（○印は1つだけ）

1	10万円未満	6	500万円以上1000万円未満
2	10万円以上30万円未満	7	1000万円以上5000万円未満
3	30万円以上50万円未満	8	5000万円以上1億円未満
4	50万円以上100万円未満	9	1億円以上2億円未満
5	100万円以上500万円未満	10	2億円以上

問15 貴団体の直近の事業年度（1年間）の主な支出について、支出全体に占める割合が多い順に番号とその割合（%）を回答欄に記入してください。

- 1 人件費（事務局及び事業に関わる有給者、アルバイト等の賃金等）
- 2 事務所維持費（光熱水費、事務所賃借料）
- 3 事務局運営費（「1 人件費」・「2 事務所維持費」以外の運営費）
- 4 事業・活動経費（印刷費、謝金、イベント費用他）
- 5 その他（

【回答欄】

	多い ← 支出 → 少ない				
	1番目	2番目	3番目	4番目	5番目
番 号					
割合（%）					

（割合の合計は100%になります。）

5 NPO活動の支援・促進についておたずねします。

問16 貴団体の活動における問題点について、あてはまるものの番号を選んでください。（○印はいくつでも）

- | | |
|----------------------|-----------------|
| 1 資金不足 | 9 活動の助言者の不足 |
| 2 活動・事業の担い手の不足 | 10 社会的な理解・認知の不足 |
| 3 次期リーダーがいらない、育っていない | 11 行政の関与が大きい |
| 4 事務所がない | 12 行政との関わりが少ない |
| 5 活動場所（フィールド）がない | 13 その他（ |
| 6 PRの不足 | 14 問題点はない |
| 7 研修の機会の不足 | |
| 8 活動に必要な情報の不足 | |

問17 貴団体は、行政からのどのような支援や環境整備が必要であると考えていますか。あてはまるものの番号を選んでください。（○印はいくつでも）また、何か具体的な提案がありましたらお聞かせください。

- 1 財政的な支援 【問18の質問にもお答えください】
- 2 事務所・会議室等の活動の場の提供 【問19の質問にもお答えください】
- 3 公共施設の利用料の割引や優先利用
- 4 活動に必要な備品や機材の提供
- 5 講師・スタッフ等の人材派遣
- 6 活動メンバーの技術・技能・ノウハウ等の指導や人材育成
- 7 会計・税務、広報等の組織運営に係る人材育成
- 8 専門家が活動に関する相談の受付・指導等を行う仕組みの整備
- 9 行政からの情報の提供
- 10 NPOについての広報・啓発（県政だよりを通じたNPO活動の紹介等）
- 11 情報の発信・受信ができる仕組みの整備（情報ネットワークの形成）
- 12 行政との協働（※）や行政が行う業務委託などへの参入機会の確保
- 13 活動への評価・顕彰制度の創設・拡充
- 14 その他（
- 15 行政からの支援は必要ない。

具体的な提案がありましたらお書きください。

※ 協働：異なる主体が、共通の課題を解決したり目的を実現させるために、お互いを尊重しながら一緒に考え、対等の立場で協力して事業に取り組むこと。

問21 問20で「利用したことがある」を選んだ団体におたずねします。利用した結果、団体の事業展開や組織の運営への効果はありましたか。あてはまるものの番号を選んでください。(○印はいくつでも)

- 1 事業内容を充実・拡大することができた
- 2 会員・ボランティアが増加した
- 3 事業に参加する市民の人数が増加した
- 4 団体の認知度を高められた
- 5 他のNPOとのネットワークができた
- 6 人材の育成を図られた
- 7 その他 ()
- 8 特に効果はなかった

6 中間支援組織・NPO支援施設についておたずねします。

問22 各地域に設立されている中間支援組織(NPOの運営又は活動に関する連絡・助言・援助を行うNPO)やNPO支援施設(NPO活動を支援するための施設)を利用したことはありますか。
(「1 ある」か「2 ない」のどちらかに○印をつけてください)

なお、問25から問29で、みやぎNPOプラザの利用についてお伺いしていますが、問22から問24についてはみやぎNPOプラザも含めて回答してください。

- 1 ある **【問23の質問にお答えください】**
- 2 ない **【問24の質問にお答えください】**

問23 問22で「1 ある」を選んだ団体におたずねします。どのような形で利用しましたか。あてはまるものの番号を選んでください。(○印はいくつでも)

- 1 助成金等の情報を得た
- 2 他団体の活動状況等の情報を得た
- 3 団体運営・活動に関する情報を得た
- 4 情報の発信機能を利用した
- 5 団体同士の交流を支援する事業に参加した
- 6 他の団体との情報交換や交流の場として利用した
- 7 イベントに参加した
- 8 研修会や講習会等へ参加した
- 9 団体の活動発表やイベント等の開催場所として利用した
- 10 会議室、印刷作業室、レターボックスやロッカーを利用した
- 11 事務室(事務ブース)を借りた
- 12 団体運営・活動等について相談した
- 13 特定非営利活動法人設立認証について相談した
- 14 資源(活動に必要な物品や備品、人材等)の仲介や提供を受けた
- 15 その他 ()

問24 問22で「2 ない」を選んだ団体におたずねします。利用しない理由は何ですか。あてはまるものの番号を選んでください。(○印はいくつでも)

- 1 地理的に遠い
- 2 交通の利便性が悪い
- 3 どんなサービスを提供しているかわからない
- 4 利用したいサービスがない
- 5 存在を知らない
- 6 必要性がない
- 7 その他 ()

問31 貴団体と行政（県と市町村）との間で、協働を行ったことがある事業形態（実績のある事業形態）及び協働を行いたい事業形態について、回答欄のあてはまるものの番号のところへ○印をつけてください。（○印はいくつでも）

- | | |
|----------------------|------------------|
| 1 共催・後援 | 8 政策提言 |
| 2 情報交換・意見交換 | 9 政策決定への参画（審議会等） |
| 3 活動機会の創設・確保 | 10 事業協力 |
| 4 人材協力 | 11 補助・助成 |
| 5 実行委員会 | 12 その他（ |
| 6 業務委託（公の施設の指定管理を除く） | 13 特にな |
| 7 公の施設の指定管理 | |

【回答欄】

区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
県	実績のある事業形態												
	行いたい事業形態												
市町村	実績のある事業形態												
	行いたい事業形態												

問32 NPOとのパートナーシップ形成のために、行政（県と市町村）が取り組むべきことで、重要なこととは何だとお考えですか。回答欄に番号を3つまで記入してください。

- | |
|--|
| 1 行政職員一人ひとりがNPOに対する正しい理解を持つこと |
| 2 政策を立案する段階で情報の公開、提供につとめること |
| 3 政策立案に、参加できるような機会を設けること |
| 4 各審議会や委員会等の委員に、NPO関係者を起用すること |
| 5 NPOの実施する事業に対して、情報、資金、場所、ノウハウ等を提供すること |
| 6 NPOへの業務委託を推進すること |
| 7 NPOと行政の結び手となる中間支援組織と連携すること |
| 8 その他（ |

【回答欄】

区分	上記の番号		
県			
市町村			

(2) 多様な主体とのパートナーシップ

問33 貴団体は企業、教育機関、他のNPO等と連携をしていますか。あてはまるものの番号を選んでください。（○印は1つだけ）

- | |
|--------------------------|
| 1 既に連携しており、今後も連携していきたい |
| 2 現在は連携していないが、今後連携していきたい |
| 3 連携は必要としない |
| 4 わからない |

問34 問33で「1」か「2」に○印を付けた団体におたずねします。どこと連携したいですか。あてはまるものの番号を選んでください。(○印はいくつでも)

1 企業	5 学校、教育機関
2 他のNPO	6 財団法人、社団法人
3 自治会、町内会	7 その他 ()
4 社会福祉協議会	

9 法人格についておたずねします。

問35 特定非営利活動法人(NPO法人)の方におたずねします。法人格を取得してどうでしたか。あてはまるものの番号を選んでください。(○印は1つだけ)

1 良かった	2 悪かった	3 どちらともいえない
--------	--------	-------------

問36 特定非営利活動法人(NPO法人)の方におたずねします。法人格を取得して「良かった点」、「悪かった点」ではまるものの番号を選んでください。(○印は3つまで)

良かった点	悪かった点
1 意識が高まった	1 総会など運営手続きが面倒
2 結束力が強くなった	2 結束力が弱くなった
3 適正な会計処理を行うようになった	3 所轄庁(都道府県・内閣府)への届け出等が煩雑
4 契約の主体になることができた	4 登記事項の変更の都度登記しなければならない
5 事業内容を充実することができた	5 所轄庁への届け出や法務局への登記に労力と時間が割かれ、事業に専念できない
6 会員・ボランティアが増えた	6 税負担が増えた
7 事業に参加する市民の人数が増えた	7 解散しようにも手続きが煩雑
8 団体の認知度が高まった	8 その他 ()
9 他のNPOとのネットワークができた	9 特にない
10 寄附金が増えた	
11 民間からの委託、助成を受けられた	
12 行政からの委託、補助・助成を受けられた	
13 その他 ()	
14 特にない	

問37 任意団体の方におたずねします。今後、特定非営利活動法人格を取得しようと考えていますか。あてはまるものの番号を選んでください。(○印は1つだけ)

1 考えている	2 考えていない	3 わからない
---------	----------	---------

10 自由意見

貴団体が活動をしている上で、日ごろ考えていること、県へのご要望等を自由にお書きください。

以上で調査は終了です。ご協力ありがとうございました。お手数ですが、同封の返信用封筒にて、平成20年12月10日(水)までに投函していただきますようお願いいたします。切手の貼付は不要です。